

市職員の給与などのあらまし

—登米市人事行政の運営等の公表—

市職員の給与などの状況は、市議会での予算や給与条例の審議などを通じて明らかにされています。今回は職員給与の実態について、広く市民皆さんに理解していただくため、そのあらましを紹介します。

【問い合わせ】総務部人事課 ☎ 0220 (22) 2145

職員の任免及び職員数に関する状況

(1) 職員の採用・退職の状況

単位：人

区分	平成18年 4月1日現在	退職者数	採用者数	平成19年 4月1日現在
事務職	945	34	2	913
技術職	743	38	20	725
消防職	138	3	8	143
労務職	144	11	0	133
計	1,970	86	30	1,914

(2) 役職別職員数（平成19年4月1日現在）

単位：人

部長職	13	次長職	43	課長職	217	課長補佐職	542
係長職	471	一般職	495	労務職	133	合計職	1,914

(3) 年齢別職員構成の状況（平成19年4月1日現在）

単位：人

区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳
職員数	6	32	112	198	180
区分	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳
職員数	160	153	200	281	312
区分	56歳～59歳	60歳以上	計		
職員数	276	4	1,914		

(4) 部門別職員数の状況（平成19年4月1日現在）

単位：人

部門	区分	職員数	
		H18	H19
一般行政部門	議会	8	8
	総務	262	267
	税務	42	39
	民生	216	210
	衛生	93	93
	労働	0	0
	農水	104	94
	商工	10	9
	土木	73	75
	小計	808	795
特別行政部門	教育	290	272
	消防	149	152
	小計	439	424
普通会計		1,247	1,219
公営企業等会計部門	病院	598	585
	水道	49	49
	下水道	33	30
	その他	44	32
	小計	724	696
合計		1,971	1,915

※教育長を含む

職員の給与の状況

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	歳出額 A	人件費 B	人件费率 B/A
H18	40,123,302 千円	10,491,251 千円	26.15 %

参考
平成17年度の人件费率
27.23%

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				一人当たりの 給与費 B/A
		給料	職員手当	期末・ 勤勉手当	計 B	
H18	1,246 人	4,704,540 千円	602,545 千円	1,959,607 千円	7,266,692 千円	5,832 千円

(3) 職員の平均給料月額、平均給与月額、平均年齢の状況

(平成19年4月1日現在)

区分	一般行政職	消防職	医療職 (三)	労務職	企業職
平均給料月額	333,379 円	307,276 円	308,772 円	282,041 円	356,631 円
平均給与月額	359,208 円	334,267 円	333,619 円	299,198 円	381,593 円
平均年齢	44歳6月	42歳6月	42歳2月	47歳7月	48歳5月

(4) 職員手当の状況

手当の種類	内容			
期末手当・ 勤勉手当	平成19年度支給割合			
		期末手当	勤勉手当	合計
	6月期	1.40月分	0.725月分	2.125月分
	12月期	1.60月分	0.725月分	2.325月分
	職務上の段階による加算措置……有			
退職手当	支給率	自己都合	勸奨・定年	
	勤続20年	23.50月分	30.55月分	
	勤続25年	33.50月分	41.34月分	
	勤続35年	47.50月分	59.28月分	
	最高限度額	59.28月分	59.28月分	

【その他の加算措置】
定年前早期退職特別加算措置
(2%～20%)

手当の種類	内容
扶養手当	○配偶者13,000円 ○配偶者以外 ①1人につき6,000円。ただし、職員に配偶者がいない場合は扶養親族のうち1人につき11,000円。職員に扶養親族でない配偶者がある場合は、扶養親族のうち1人につき6,500円を支給。 ②満15歳に達する日後の最初の4月1日から、満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある扶養親族たる子については、1人につき5,000円を加算。
通勤手当	○交通機関 6月定期などの最も経済的な額 ○自動車など 使用距離に応じて2,000円～24,500円を支給
住居手当	○アパートなど 家賃などに応じ27,000円を限度として支給 ○新築住宅など 5年間2,500円を支給
管理職手当	○管理または監督の地位にある職員について、その職務の特殊性に基づき支給 最高額 66,400円 ※ただし、平成18年4月1日～平成20年3月31日については20%減額
その他の手当	上記のほかに、労働基準法の規定に基づいて支給している時間外勤務手当、休日勤務手当、夜間勤務手当などがあります。

(5) 特別職等の報酬等の状況（平成19年4月1日現在）

区分	給料月額等	区分	給料月額等
給料	市長 882,000円	給料	議長 351,000円
	副市長 734,700円		副議長 288,000円
	教育長 617,500円		議員 268,000円
期末手当	市長 6月期 2.1月分	期末手当	議長 6月期 1.6月分
	副市長 12月期 2.3月分		副議長 12月期 1.7月分
	教育長 計 4.4月分		議員 計 3.3月分

※市長、副市長、教育長の給料月額は減額措置後の金額です（平成18年4月1日～平成20年3月31日までの間、市長10%、副市長7%、教育長5%）。

職員の勤務時間その他勤務条件の状況

(1) 職員の勤務時間

1週間の勤務時間	開始時刻	終了時刻	休憩時間
40時間	8:30	17:15	12:00～12:45

(2) 年次有給休暇の取得状況（平成18年1月1日～平成18年12月31日）

総付与時間数 A	総使用時間数 B	対象職員数 C	平均取得時間数 B/C	取得率 B/A
308,864時間	160,506時間	1,942人	83時間/年	51.9%

(3) 時間外勤務及び休日勤務等の状況

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

時間外・休日勤務 総時間数	職員一人当たりの時間外・休日勤務 平均時間数
116,140時間	76時間/年

(4) 育児休業取得者の状況

区分	男性	女性
新たに育児休業を取得した者	0	32
前年度から引き続いている者	0	19

職員の分限及び懲戒処分状況

(1) 分限処分の状況（平成18年度）

単位：人

区分	降任	免職	休職	合計
勤務実績が良くない場合	0	0	—	0
心身の故障の場合	0	0	10	10
職に必要な適格性を欠く場合	0	0	—	0
職制、定数の改廃、予算の減少により 廃職または過員を生じた場合	0	4	—	4
刑事事件に関し起訴された場合	—	—	0	0
計	0	4	10	14

(2) 懲戒処分の状況（平成18年度）

単位：人

区分	免職	停職	減給	戒告	計	訓告等
法令に違反した場合	0	0	0	0	0	0
職務上の義務に違反し、 または職務を怠った場合	0	0	9	4	13	29
全体の奉仕者たるにふさわしくない非行があった場合	1	3	0	1	5	6

職員のサービスの状況

サービスの具体的内容

○法令等及び上司の職務上の命令に従う義務○信用失墜行為の禁止○秘密を守る義務○職務に専念する義務○政治的行為の制限○争議行為等の禁止○営利企業等の従事制限

職員の研修及び勤務成績の評定の状況

(1) 研修の状況

平成18年度における職員の研修は、「登米市人材育成方針」に基づき実施しています。

区分	内容	受講者数	備考
職場研修	6講座開催	2,564	CS接遇研修、メンタルヘルス研修、業務改善研修ほか
自己啓発研修	通信制講座受講支援	8	
職場外研修	宮城県市町村職員研修所	213	階層別研修、実務研修、ステップアップ研修、教養研修
派遣研修	宮城県市町村振興協会	8	東北六県研修、自治大学校、海外派遣研修

(2) 勤務成績の評定の状況

平成18年度については、課長級（行政職5級相当）以上の管理職員（医師を除く）を対象として、勤勉手当の成績率決定に係る勤務成績の評価を実施しました。

職員の福祉及び利益の保護の状況

(1) 健康管理に関する状況

法律及び市規則の規定により、職員の健康診断等を行っています。

単位：人

区分	対象者	受診者数
定期健康診断	全職員（人間ドッグ受診者除く）	942
人間ドッグ	35歳以上の希望者	487
胃がん検診	35歳以上の希望者	171
子宮がん検診	20歳以上の希望者	145
乳がん検診	30歳以上の希望者	182
大腸がん検診	40歳以上の希望者	146
かくたん検査	希望者	87